

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和51年12月1日

(第31期) 至昭和52年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年2月28日提出

会 社 名 ハウス食品工業株式会社
英 訳 名 HOUSE FOOD INDUSTRIAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 浦 上 郁

本店の所在の場所 大阪府東大阪市御厨227番地

電話番号(06)788-1231番(大代表)

連絡者 財務部長 西林良朗

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1

フジボウ本町ビル

ハウス食品工業株式会社 東京本部

電話番号(03)243-1231番(大代表)

連絡者 常務取締役 藤田吉男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
ハウス食品工業株式会社 東京本部	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1 フジボウ本町ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪府大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当り配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	3 頁
7. 役員の略歴及び所有株式	3 頁
8. 従業員の状況	5 頁
第2. 事 業 の 概 況	6 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	6 頁
2. 経営上の重要な契約	8 頁
第3. 営 業 の 状 況	9 頁
1. 概 況	9 頁
2. 生産能力	9 頁
3. 生産実績	10 頁
4. 受注状況と生産計画	11 頁
5. 販売実績	12 頁
第4. 設 備 の 状 況	13 頁
1. 設 備	13 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14 頁
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14 頁
第5. 経 理 の 状 況	15 頁
監 査 報 告 書	16 頁
1. 財 務 諸 表	17 頁
(1) 貸借対照表	17 頁
(2) 損益計算書	21 頁
(3) 利益金処分計算書	25 頁
(4) 附属明細表	26 頁
2. 主な資産・負債及び収支の内容	32 頁
3. 資金繰状況	37 頁
4. そ の 他	38 頁
第6. 親会社及び子会社に関する事項	39 頁
1. 親会社に関する事項	39 頁
2. 子会社に関する事項	39 頁
3. 連結財務諸表に関する事項	39 頁
第7. 株式事務の概要	40 頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和22年6月7日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和49年12月 1日	260,000 ^{千円}	1,560,000 ^{千円}	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.2
昭和50年 9月21日	140,000	1,700,000	有償一般募集2800千株 @1,165
昭和50年12月 1日	340,000	2,040,000	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.2
昭和51年12月 1日	306,000	2,346,000	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.15
昭和52年 4月 4日	204,000	2,550,000	有償一般募集4080千株 @1,260

(注) 昭和52年12月1日資本準備金の資本組入れによる1割5分無償増資を行い現在資本金は2,932,500千円になっております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
124,800,000 株	51,000,000 株

(注) 昭和52年12月1日資本準備金の資本組入れによる1割5分無償増資を行い現在発行済株式総数は58,650千株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 株 式	51,000,000株	50円	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6,786株

区 分	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0 人	29	20	342	40 (5)	7,084	7,515
所有株式数(イ)	0 株	8,979,541	340,203	16,143,548	1,511,839 (19,388)	24,024,869	51,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.00 %	17.61	0.67	31.65	2.96 (0.04)	47.11	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	5 人	9	41	30	201	313	5,547	1,369	7,515
所有株式数(ロ)	19,187,967 株	6,003,175	9,064,592	1,927,161	3,756,271	1,990,857	8,839,127	230,850	51,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.06 %	0.12	0.55	0.40	2.67	4.17	73.81	18.22	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	37.62 %	11.77	17.77	3.78	7.37	3.90	17.34	0.45	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨 2 2 7 番地	9,753 千株	19.12%
浦 上 郁 夫		4,693	9.20
浦 上 富 二 子		1,956	3.84
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市東区北浜 5 丁目 2 2 番地	1,497	2.93
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号	1,289	2.53
ハウス食品工業 社員持株会	大阪府東大阪市御厨 2 2 7 番地	855	1.68
株式会社 大和銀行	東京都千代田区大手町 2 丁目 1 番 1 号	837	1.64
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0 番地	712	1.40
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 3 号	685	1.34
金 田 源 平		652	1.28
計		22,929	44.96

(注) 昭和52年4月4日付増資により主要株主であった浦上郁夫氏の発行済株式総数に対する所有株式の割合が10.03%から9.20%に異動しました。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 9 期	第 3 0 期	第 3 1 期
決 算 年 月	昭和50年11月	昭和51年11月	昭和52年11月
1株当たり配当額	17.5 円	20.0 円	17.5 円
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	823.1 円	870.4 円	774.9 円
1株当たり純資産額	579.89 円	554.77 円	603.21 円
配 当 性 向	22.77 %	22.98 %	23.22 %

(注) 1. 第29期及び第31期の期中公募発行の株式については、配当起算日を期首に遡及しております。

2. 1株当たりの配当額の内訳は下記の通りです。

	第29期	第30期	第31期
普 通 配 当	12円50銭	17円50銭	17円50銭
特 別 配 当	5 円	—	—
記 念 配 当 (上場五週年)	—	2円50銭	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第29期		第30期		第31期	
	決算年月	昭和50年11月		昭和51年11月		昭和52年11月	
	最高	1,590円 1,350円		1,980円 1,580円		1,630円 920円	
	最低	620円 1,260円		1,080円 1,500円		990円 900円	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	1,330円	1,330円	1,250円	1,320円	1,300円	1,200円 920円
	最低	1,280円	1,240円	1,100円	1,160円	1,180円	990円 900円
	売買高	799千株	573千株	525千株	357千株	446千株	527千株

(注) 1. 市場相場及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浦上 郁夫 昭和12年10月2日 [住所隠蔽]	昭和35年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和35年11月 当社取締役 昭和37年1月 当社取締役副社長 昭和41年3月 当社取締役社長	千株 5,397
専務取締役	中村 藤一 明治42年8月9日 [住所隠蔽]	大正11年3月 石川県宇ノ気尋常高等小学校卒業 昭和21年3月 (名) 浦上靖介商店入社 昭和28年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社専務取締役	498
専務取締役	大塚 邦彦 昭和8年3月15日 [住所隠蔽]	昭和30年3月 和歌山大学学芸部卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和46年1月 当社取締役 昭和49年1月 当社常務取締役 昭和52年2月 当社専務取締役	63
常務取締役 (営業担当)	柏井 清雄 大正4年9月15日 [住所隠蔽]	昭和6年3月 徳島県立脇町中学校中退 昭和6年3月 (名) 浦上靖介商店入社 昭和28年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	448
常務取締役 (総務担当)	藤田 吉男 明治43年9月20日 [住所隠蔽]	昭和3年3月 埼玉県立柏壁中学校卒業 昭和26年7月 当社入社 昭和32年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	451
常務取締役 (技術・開発担当)	神原 作一 大正12年12月24日 [住所隠蔽]	昭和19年3月 甲陽高等商業学校卒業 昭和24年3月 当社入社 昭和41年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	214

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (研究所長)	越田大吉 明治35年4月10日 [住所]	昭和2年3月 桐生高等工業学校卒業 昭和40年6月 当社顧問 昭和41年1月 当社取締役	千株 51
取締役 (生産統轄)	榊原昭和 昭和2年4月9日 [住所]	昭和28年1月 当社入社 昭和28年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和46年1月 当社取締役	142
取締役 (大阪支店長)	三輪昭治 昭和2年2月9日 [住所]	昭和20年3月 大阪商業学校卒業 昭和28年2月 当社入社 昭和47年1月 当社取締役	84
取締役 (東京支店長)	山家佐太郎 昭和5年7月10日 [住所]	昭和28年3月 関西大学商学部卒業 昭和28年9月 当社入社 昭和47年1月 当社取締役	78
取締役 (監査室長兼 コンピューター 室長)	岸本升 大正7年1月1日 [住所]	昭和16年12月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和17年1月 株式会社住友本社入社 昭和21年1月 株式会社住友銀行入行 昭和47年6月 当社監査室長 昭和48年1月 当社取締役	7
取締役 (プロダクト マネージャー 室長)	河野隆 昭和11年3月26日 [住所]	昭和34年3月 関西大学経済学部卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和50年1月 当社取締役	11
取締役 (名古屋支店長)	福間功 昭和8年7月17日 [住所]	昭和27年3月 大阪府立八尾高等学校卒業 昭和29年11月 当社入社 昭和50年1月 当社取締役	12
常任監査役	浦上幸夫 明治38年3月27日 [住所]	昭和2年3月 関西大学専門部経済科中退 昭和22年6月 当社取締役 昭和28年1月 当社常務取締役 昭和47年1月 当社常任監査役	323
監査役	鈴木恭二 明治42年3月18日 [住所]	昭和6年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和13年4月 味の素本舗岡山鈴木商店入社 昭和40年5月 味の素取締役社長 昭和46年1月 当社監査役 昭和48年5月 味の素取締役会長 昭和50年5月 味の素常任監査役	25
監査役	金田源平 明治42年11月22日 [住所]	大正11年3月 石川県羽咋市余喜町尋常高等小学校卒業 大正11年3月 浦上靖介商店入店 昭和21年10月 浪速産業(株)専務取締役 昭和25年4月 当社専務取締役 昭和47年1月 当社取締役相談役 昭和50年1月 当社監査役	750
計	16名		8554

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

男女別	摘 要	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額 (税 込)
男		1,247 人	27.3 才 月	6.1 年 月	172,425 円
女		1,069	21.10	2.6	112,565
計		2,316	24.9	4.5	144,587

(注) 1. 上記には休職者、嘱託、出向社員及び使用人兼務役員を含みません。

2. 平均給与月額は過去1年間(51年12月～52年11月)支給額の平均で、基準外賃金を
含み賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和52年11月末現在2,135名で組織されております。

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当社は下記の事業を営むことを目的とする。

- ① 食品の製造加工並びに販売
- ② 香辛料、調味料、菓子、乳製品、飲料、食用油脂の製造加工並びに販売
- ③ 前各号に関する原材料の売買
- ④ 飲食営業（現在、営業は行っておりません。）
- ⑤ 日用品雑貨の販売
- ⑥ 前各号に付帯又は関連する事業
- ⑦ 前各号の営業を行うものに対する投資

(2) 事 業 の 内 容

当社は香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ホームデザートミクス製品、シチュー、スナック食品、即席麺等の食品の製造、販売並びにレトルト食品等の販売を行っております。

工場は現在、関東・奈良・東大阪・福岡の4工場を有し、下記製品の製造を行っております。

① 関 東 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、シチュー、スナック食品他）、小麦食品（即席麺）。

② 奈 良 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、マカロニグラタン他）、小麦食品（即席麺）。

③ 東 大 阪 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（炒飯の素他）

④ 福 岡 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、小麦食品（即席麺）。

「レトルト食品、その他」は、サンハウス食品㈱（関係会社）にレトルト食品をハウ斯拉ッピー㈱（関係会社）に豆乳飲料の製造を委託しております。

製品の内容及びその販売比率ならびに主要製品の製造工程の概略を示せば次の通りであります。

① 製品の内容及びその販売比率

種 類	販 売 比 率		内 容
	第 30 期 (50/12~51/11)	第 31 期 (51/12~52/11)	
香 辛 食 品 類	%	%	バーモントカレー、バーモントカレー辛口、ジャワカレー、ジャワカレー辛口、 印度カレー、デリッシュカレー、デリッシュカレー辛口、わさび、ねりわさび、 からし、ねりからし、コショウ、ガーリック、おろしにんにく、おろししょうが、 一味、七味、山椒、純カレー、スパイスセット等
ドライフッズ類	22.9	24.7	プリンミクス、プリンL、シャービック、ゼリエース、コーヒーゼリー、ワインゼ リー、ミントゼリー、シチュー、マカロニグラタン、炒飯の素、ほんとうふ、おで んだしの素、バーガーヘルパー、ミートヘルパー、シチュー・ド・ボー、ポテトチ ップス
小 麦 食 品 類	19.4	14.1	シャンメン（しょうゆ味・たまごめんしょうゆ味、塩味・めん太鼓しょうゆ味、 みそ味・ジュージュ焼そば）、ハウスつけ麺（のりしょうゆ、ごまだれ）
レトルト食品類 そ の 他	11.7	12.3	ククレカレー（甘口・辛口）、ククレジャワカレー（甘口・辛口）、ククレシチュー、 ククレハヤシ、ククレミートマーボ、ククレミートソース、フルーチェ、ジョリエ ール、ラッピー（豆乳飲料）

（注） 販売比率は各種類別製品販売高の比率を示しております。

2 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

当期において、ゼネラル・ミルズ社（米国）と下記の通り技術導入契約を締結いたしました。

(1) フライド・チップの製造技術に関する導入契約

契約年月日 昭和52年3月11日

契約期間 10年

契約の内容 ① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。
② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。

(2) ドライ・パッケージ食品の製造技術に関する導入契約

契約年月日 昭和52年4月6日

契約期間 20年

契約の内容 ① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。
② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、輸出が高水準を維持したにもかかわらず、民間設備投資、個人消費支出等国内需要は依然として停滞を続け、財政投融资の追加、繰上げ、公定歩合の数次にわたる引き下げ等、景気浮揚策が実施されましたものの、大型倒産を含め過去最高の倒産件数という深刻な不況の中で終始いたしました。従来比較的不況に強いと言われました食品業界も、消費需要の低迷という渦中に巻き込まれ、大変厳しい状況下で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、既存製品の育成拡売と併せて新規分野の需要開拓を志向し、期中アメリカのゼネラル・ミルズ社との技術提携により、スナック分野の進出の第一段階として「ハウスポテトチップス」を新発売いたしました。その他取扱店、顧客と当社との結びつきをより充実、強化すべく懸命の努力を払った結果、売上高 852 億 7,730 万円（対前年比 1.7%増）税引後利益 38 億 4,444 万円（対前年比 8.3%増）を達成いたしました。

部門別の状況ですが、香辛食品類は、香辛料原料が値上りを続けた為期中にカレー製品の価格改定を行い、又スパイス類ではチューブ入りねり製品が着実に市場へ浸透していること等から 8.1%の増収となりました。ドライフーズ類においては、「プリン」「シャービック」「ユングフラウ」等のデザート製品は需要期の天候不順と夏の長雨の影響を受け不本意な結果に終わりましたが、「マカロニグラタン」「バーガーヘルパー」等が着実に家庭へ浸透を続けたこと、ゼネラル・ミルズ社との技術提携により当期新発売した「ハウスポテトチップス」の市場導入も予定通り行い得たことにより 9.5%の増収となりました。小麦食品類は、小麦粉の値上に伴う価格改定後、即席麺市場の需要減退とあいまって販売競争は一段と厳しさを増し、当社も可能な限り努力いたしましたが、今一つ顧客にアピールできる製品を開発し得なかったことなどから、前年実績を大幅に下廻りました。しかし期末近く新発売した「ハウスつけ麺」の「ごまだれ」「のりじょうゆ」は、期待に応え好評の中でスタートいたしております。レトルト食品類は、当市場全体は石油パニック以後伸び悩み状態にありますものの、前期発売し好評をいただいた「ハウスフルーチェ」が当期も引き続き順調に伸びたこと、及び「ハウスジョリエール」がスープ市場において定着しだしたことにより 7.3%の増収になりました。

設備投資ですが、当期の主なものはポテトチップス製造設備の新設、デザート関係の製造設備の更新で、その他等を含め 43 億円強の設備投資を行いました。

2. 生産能力

区 分	第30期 (50/12~51/11)	第31期 (51/12~52/11)
香 辛 食 品 類	45,136 t	49,260 t
ド ラ イ フ ズ 類	27,204	27,027
小 麦 食 品 類	38,000	45,600
合 計	110,340	121,887

（注） 生産能力は第30期、第31期、1日8時間、1カ月22日として原材料、労働力等に制約を受けない場合の能力であります。

3 生産実績

(1) 生産実績

区 分	第30期(50/12~51/11)						第31期(51/12~52/11)					
	合 計		月 平 均		百分率	稼働率	合 計		月 平 均		百分率	稼働率
	数 量	金 額	数 量	金 額			数 量	金 額	数 量	金 額		
香辛食品類	54,106 ^t	40,549,489 ^{千円}	4,509 ^t	3,379,124 ^{千円}	51.6%	119.9%	53,196 ^t	42,896,684 ^{千円}	4,433 ^t	3,574,724 ^{千円}	54.8%	108.0%
ドライフーズ類	23,480	20,540,469	1,957	1,711,706	26.1	86.3	25,291	23,566,684	2,107	1,963,890	30.1	93.6
小麦食品類	48,063	17,543,504	4,005	1,461,959	22.3	126.5	28,989	11,798,212	2,416	983,184	15.1	63.6
合 計	125,649	78,633,462	10,471	6,552,789	100.0	113.9	107,476	78,261,580	8,956	6,521,798	100.0	88.2

- (注) 1. 生産実績は販売価格により算出しております。
2. 百分率は生産金額により算出しております。
3. 稼働率は生産数量を生産能力で除したものであります。
4. 関係会社よりレトルト食品類、その他を仕入原価で第30期6,191,658千円、第31期6,199,877千円仕入れております。

(2) 主要原材料入手及び使用状況

原 材 料 名	単 位	第 3 0 期				第 3 1 期		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 料	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
姜 黄	t	36	1,051	986	101	926	943	84
胡 椒	t	180	512	600	92	557	571	78
芥 子 種	t	549	293	681	161	736	615	282
山 葵	t	309	337	483	163	304	364	103
唐 辛 子	t	538	37	387	188	417	347	258
油 脂	t	285	30,072	30,090	267	25,146	25,222	191
小 麦 粉	t	535	56,744	56,287	992	40,517	40,322	1,187
砂 糖	t	228	12,212	11,752	688	11,499	11,601	586
塩	t	138	9,603	9,527	214	8,299	8,374	139
粉 乳	t	405	3,953	4,074	284	3,792	3,759	317
澱 粉	t	85	5,226	5,163	148	4,988	5,046	90

(3) 主要原材料価格の推移

(単位：円)

原 材 料 名		単 位	5 0 年 1 1 月	5 1 年 5 月	5 1 年 1 1 月	5 2 年 5 月	5 2 年 1 1 月
姜	黄	t	1 9 3,0 0 0	1 6 2,4 0 0	1 6 8,4 0 0	2 1 4,0 0 0	2 2 8,0 0 0
胡	椒	t	5 9 1,0 0 0	5 7 1,5 0 0	5 8 0,0 0 0	7 1 1,0 0 0	6 2 6,0 0 0
芥 子 種	大 粒	t	2 5 0,0 0 0	2 0 3,0 0 0	2 0 3,0 0 0	2 3 6,0 0 0	2 3 1,0 0 0
	小 粒	t	1 4 5,0 0 0	1 4 8,0 0 0	1 4 8,0 0 0	1 3 3,0 0 0	1 3 3,0 0 0
山	葵	t	4 1 0,0 0 0	4 7 5,0 0 0	4 7 5,0 0 0	5 8 1,0 0 0	5 8 1,0 0 0
唐	辛 子	t	4 0 0,0 0 0	6 1 1,0 0 0	6 8 0,0 0 0	5 7 1,0 0 0	5 8 1,0 0 0
油	脂	t	1 8 7,0 0 0	1 8 7,0 0 0	1 8 5,0 0 0	1 8 3,0 0 0	1 7 7,0 0 0
小 麦	粉	t	6 8,0 0 0	8 6,2 0 0	1 0 0,4 0 0	1 0 0,0 0 0	1 0 1,0 0 0
砂	糖	t	2 2 8,0 0 0	2 1 7,0 0 0	1 8 7,0 0 0	1 9 9,0 0 0	1 6 7,0 0 0
塩		t	2 9,0 0 0	2 9,3 0 0	3 7,5 0 0	3 8,0 0 0	3 8,0 0 0
粉 乳	全 脂	t	7 4 2,0 0 0	7 5 2,0 0 0	7 9 6,8 0 0	7 9 4,0 0 0	7 2 6,0 0 0
	脱 脂	t	4 6 7,0 0 0	5 6 0,6 0 0	5 4 7,0 0 0	5 0 1,0 0 0	4 7 8,0 0 0
澱 粉 類	コ ー ス タ ー チ	t	8 0,0 0 0	8 5,0 0 0	9 0,0 0 0	8 2,0 0 0	6 5,0 0 0
	そ の 他	t	1 7 7,0 0 0	2 0 1,3 0 0	1 8 4,0 0 0	2 0 7,0 0 0	1 5 5,0 0 0

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は消費動向の予測にもとづく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(2) 今後の生産計画

品 名	単 位	第 1 四半期 (5 2 / 1 2 ~ 5 3 / 2)	第 2 四半期 (5 3 / 3 ~ 5 3 / 5)
香 辛 食 品 類	t	8,2 0 4	1 3,3 0 0
ド ラ イ フ ッ ズ 類	t	7,1 3 5	6,8 5 0
小 麦 食 品 類	t	9,4 5 0	1 2,6 0 0
合 計	t	2 4,7 8 9	3 2,7 5 0

5 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

区 分	第30期(50/12~51/11)				第31期(51/12~52/11)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
香 辛 食 品 類	52,438 ^t	39,123,502 ^{千円}	4,370 ^t	3,260,292 ^{千円}	47,574 ^t	42,298,019 ^{千円}	3,965 ^t	3,524,835 ^{千円}
ドライフーズ類	22,919	19,481,074	1,910	1,623,423	23,140	21,326,826	1,928	1,777,235
小 麦 食 品 類	45,374	16,491,980	3,781	1,374,332	31,336	12,234,210	2,611	1,019,518
レトルト食品類 そ の 他	18,275	9,915,510	1,523	826,293	19,557	10,638,094	1,630	886,508
合 計	139,006	85,012,066	11,584	7,084,340	121,607	86,497,149	10,134	7,208,096

- (注) 1. 販売方法については全国各地の特約店を通じて販売しております。
2. 販売実績は売上割戻高控除前にて表示しております。
3. 「レトルト食品類、その他」のうち、レトルト食品類は関係会社サンハウス食品(株)より、ハウ斯拉ッ
ピー(豆乳飲料)は関係会社ハウ斯拉ッピー(株)よりの仕入商品であります。

(2) 販売価格の推移

(単位：円)

製 品 名	単 位	50年11月	51年5月	51年11月	52年5月	52年11月
ハウスバーモントカレー	120g	90	90	90	101	101
ハウスジャワカレー	125g	90	90	90	101	101
ハウスプリンミックス	80g	94	94	94	94	94
ハウスクリームシチュー	133g	90	90	90	90	101
ハウスフルーチェ	195g	—	113	113	113	113
ハウスチャンメンたまごめん	85g	30	30	35	35	35

(注) 販売価格は各月末の特約店価格にて表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和52年11月30日現在)

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所		所在地	投下資本	土地		建物		構築物	機械及び 装置	車 運搬具	工具器具 及び備品	従業員数
				面積	金額	面積	金額					
生産設備	関東工場	佐野市栄町4番地	4,454,498	(4,183) 74,360	132,582	38,777	1,647,268	136,746	2,515,285	4,742	17,875	551
	奈良工場	大和郡山市池沢町 337番地	3,784,176	45,228	281,202	20,863	899,192	126,811	2,457,320	3,467	16,184	462
	東大阪工場	東大阪市御厨 227番地	279,801	11,968	532	10,595	91,416	12,485	162,924	1,333	11,111	167
	福岡工場	福岡県粕屋郡古賀町 大字古賀1番地	3,208,111	46,199	832,868	19,176	1,338,907	251,935	744,408	3,920	36,073	201
その他の設備	本社	東大阪市御厨 227番地	3,058,288	(650) 246,936	1,747,675	(2,272) 19,172	930,493	146,221	—	6,842	227,057	281
	東京本部	東京都中央区日本橋 本町2丁目1番地の1	90,135	—	—	(2,293)	64,564	—	—	3,029	22,542	78
	札幌支店	札幌市西区山の手1 条1丁目5番2	57,539	992	3,752	(165) 1,322	37,258	1,414	—	13,397	1,718	41
	仙台支店	仙台市上杉1丁目 6番6号	64,265	2,788	46,350	(718)	1,106	643	—	14,567	1,599	47
	東京支店	東京都大田区平和島 6丁目1番1号	294,208	(3,282) 4,138	104,373	(6,980) 3,267	138,543	8,217	—	37,069	6,006	172
	名古屋支店	名古屋市中村区黄金 通4丁目3番地	75,286	724	3,313	(275) 1,580	43,841	1,289	—	24,535	2,308	73
	大阪支店	東大阪市下小阪 217番地	53,508	(1,400) 313	14,322	(1,860) 614	15,800	256	—	19,625	3,505	91
	高松支店	高松市郷東町字東新 開185番地	63,567	1,214	22,158	(240) 1,015	31,007	2,086	—	6,722	1,594	28
	広島支店	広島市庚午中4丁目 10番5号	13,684	—	—	(1,305)	63	—	—	11,978	1,643	49
	福岡支店	福岡市中央区大宮 2丁目6番11号	124,787	873	5,070	(241) 1,638	93,871	431	—	21,143	4,272	75
合 計		15,621,853	(9,515) 435,733	3,194,197	(16,349) 118,019	5,333,329	688,534	5,879,937	172,369	353,487	2,316	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額にて表示しております。

2. 土地、建物の面積中()内数は借用のものであり、下段の数字に含まれておりません。

3. 関東工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるインスタントカレー製造設備4ライン、シチュー製造設備3ライン、プリン製造設備4ラインがあり、福岡工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるインスタントカレー製造設備4ラインがあります。

4. 各事業所の投下資本の数字には、寮関係の設備の額を含んでおります。但し、東大阪工場及び奈良工場分は本社に含まれております。

5. 本社の土地の面積及び金額には、静岡県袋井市(面積127,801㎡、982,206千円)及び北海道千歳市(面積92,481㎡、414,570千円)を含んでおります。

(2) 主要機械設備

事業所	主要機械設備	数量	備考
関東工場	ルータイプカレー製造設備	4ライン	1,017t/月
	シチュー製造設備	4ライン	568t/月
	ほんとうふ製造設備	3ライン	145t/月
	ポテトチップス製造設備	3ライン	160t/月(注) 52年6月より月産55t11月より2ライン増加し、月産160t
	デザート類製造設備	4ライン	488t/月(注) 52年12月より新設備となり月産550t
	即席麺製造設備	8ライン	1,900t/月
	ボイラー	4基	水管式、10t/h、16t/h、16t/h、25t/h、合計67t/h
	冷凍機・エアコン	48基	579日本冷凍ton
	受電設備	1式	1,950KW、自家発電 5台4,800KW
奈良工場	ルータイプカレー製造設備	6ライン	1,205t/月
	マカロニグラタン製造設備	2ライン	418t/月
	デザート類製造設備	4ライン	550t/月
	純カレー製造設備	1ライン	253t/月
	ねりからし製造設備	2ライン	84t/月
	即席麺製造設備	4ライン	950t/月
	ボイラー	2基	貫流式 4t/h、水管式16t/h、計20t/h
	冷凍機・エアコン	39基	98316日本冷凍ton
	受電設備	1式	2,800KW 自家発電 1台800KW
東大阪工場	ルータイプカレー製造設備	1ライン	313t/月
	炒飯の素製造設備	1ライン	47t/月
	香辛料製造設備	4ライン	155t/月
	ボイラー	2基	貫流式 3t/h、2t/h、合計5t/h
	冷凍機・エアコン	49基	271.8日本冷凍ton
	受電設備	1式	1,150KW
福岡工場	ルータイプカレー製造設備	4ライン	1,331t/月
	即席麺製造設備	4ライン	950t/月
	ボイラー	1基	水管式 16t/h
	冷凍機・エアコン	26基	481日本冷凍ton
	受電設備	1式	1,850KW

(注) 上記 関東工場及び福岡工場の設備には13頁(注3)の通りリース物件が含まれております。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の内容	事業所	工期予定		予算額	52年11月迄の支払額	必要性・増加生産能力等
		着工	完工			
製造設備取替	関東工場	52/6	52/12	1,200百万円	970百万円	デザート類設備更新
製造設備新設	"	53/3	54/4	2,100	179	生産量増強のため、新製品月産170t
製造設備増設	奈良工場	52/5	53/4	500	88	生産量増強のため、練製品月産135t
合計				3,800	1,237	

(注) 資金調達方法として、全額自己資金を充当する予定であります。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 次に掲げる第30期（昭和50年12月 1日から昭和51年11月30日まで）及び第31期（昭和51年12月1日から昭和52年11月30日まで）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
2. 第31期の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

ハウス食品工業株式会社

取締役社長 浦 上 郁 夫 殿

作成年月日 昭和53年 2 月 27 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

金井秀夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているハウス食品工業株式会社の昭和51年12月1日から昭和52年11月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに従っている。よって当監査法人は、上記の財務諸表はハウス食品工業株式会社の昭和52年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

資 産 の 部							
科 目	第30期(昭和51年11月30日)				第31期(昭和52年11月30日)		
	金 額		構 成 比 (%)		金 額		構 成 比 (%)
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金 ※1	10,546,915				11,447,539		
2. 受 取 手 形	9,550,225				11,817,796		
3. 売 掛 金	9,015,229				8,158,516		
4. 有 価 証 券 ※2	2,815,500				4,440,424		
5. 商 品	476,411				255,302		
6. 製 品	3,312,404				3,011,652		
7. 原 材 料	1,656,473				1,738,791		
8. 仕 掛 品	236,416				273,286		
9. 貯 蔵 品	113,093				126,457		
10. 前 払 費 用	52,833				61,002		
11. その他の流動資産	192,602				159,022		
12. 貸 倒 引 当 金	190,401				204,427		
流動資産合計		37,777,700	68.72			41,285,360	67.85
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※3							
1. 建 物	4,581,550				5,333,329		
2. 構 築 物	719,619				688,534		
3. 機 械 及 び 装 置	4,568,314				5,879,937		
4. 車 両 運 搬 具	174,708				172,369		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	357,728				353,487		
6. 土 地 ※4	3,107,234				3,194,197		
7. 建 設 仮 勘 定	1,692,953				1,714,097		
有形固定資産合計 ※5	15,202,106				17,335,950		

(2) 無形固定資産								
1. 商 標 権		3,164				3,612		
2. 電 話 加 入 権		13,905				15,466		
3. 施 設 利 用 権		15,920				18,848		
無形固定資産合計		32,989				37,926		
(3) 投資その他の資産								
1. 投 資 有 価 証 券		92,909				166,079		
2. 関 係 会 社 株 式		331,609				351,609		
3. 出 資 金		136,679				154,279		
4. 従業員に対する 長期貸付金		45,783				94,676		
5. 関 係 会 社 長期貸付金		452,000				433,000		
6. 差 入 保 証 金		862,150				862,152		
7. 長 期 前 払 費 用		44,758				122,762		
8. その他の投資		0				12519		
9. 貸 倒 引 当 金		5,062				5,367		
投資その他の 資産合計		1,960,826				2,191,709		
固定資産合計			17,195,921	31.28			19,565,585	32.15
資 産 合 計			54,973,621	100.00			60,850,945	100.00
負 債 の 部								
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形		9,366,610				8,311,657		
2. 関係会社支払手形		1,115,992				1,077,617		
3. 買 掛 金		1,437,985				1,069,008		
4. 関係会社買掛金		263,681				219,067		
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		3,650,000				3,670,000		
6. 1年以内に期限到来 する長期借入金 (担保付)		4528				4528		
7. 社債(1年内償還)		0				240,000		
8. 未 払 金		5,496,018				5,455,839		
9. 関係会社未払金		127,313				115,288		
10. 未 払 費 用		930,116				1,096,556		
11. 預 り 金		58,863				65,261		
12. 法人税等引当金		2,100,000				1,780,000		
13. 事業税引当金		585,000				503,000		
14. 固定資産取得 支払手形		1,192,772				650,048		
15. 従業員預り金		760,323				861,623		
16. その他の流動負債		70,000				70,000		
流動負債合計			27,159,201	49.41			25,189,492	41.40

Ⅱ 固 定 負 債								
1. 社 債		4,000,000				3,760,000		
2. 長 期 借 入 金 (担 保 付)		80,554				76,026		
3. 長 期 未 払 金		44,771				40,184		
4. 預 り 保 証 金		515,318				480,856		
固 定 負 債 合 計			4,640,643	844			4,357,066	7.16
Ⅲ 特 定 引 当 金								
1. 価 格 変 動 金 準 備 金		409,040				441,177		
2. 買 換 資 産 圧縮引当金 ※4		16,074				0		
3. 特 別 償 却 準 備 金		114,189				99,493		
特 定 引 当 金 合 計			539,303	0.98			540,670	0.89
負 債 合 計			32,339,147	58.83			30,087,228	49.45
資 本 の 部								
I 資 本 金 ※7			2,040,000	3.71			255,000	4.19
Ⅱ 資 本 準 備 金			6,458,411	11.75			11,089,211	18.22
Ⅲ 利 益 準 備 金			310,000	0.56			400,000	0.66
Ⅳ その他の剰余金								
(1) 任意積立金								
1. 別 途 積 立 金	10,000,000				12,500,000			
2. 退 職 準 備 積 立 金	20,000				20,000			
3. 社 員 繁 栄 基 金	20,000				20,000			
4. 海 外 市 場 開 発 準 備 金	50,000	10,090,000			50,000	12,590,000		
(2) 当期末処分利益		3,736,063				4,134,506		
その他の 剰 余 金 合 計			13,826,063	25.15			16,724,506	27.48
資 本 合 計			22,634,474	41.17			30,763,717	50.55
負債資本 合 計			54,973,621	100.00			60,850,945	100.00

(脚 注)

第30期(昭和51年11月30日)		第31期(昭和52年11月30日)	
1	現金及び預金のうち定期預金350,000千円は従業員預金760,323千円の支払保証の担保に供しています。	1	現金及び預金のうち定期預金715,000千円は従業員預金861,623千円の支払保証の担保に供しています。
2		2	有価証券の内、外貨建は1,079,437.5米ドル含まれており、換算に当って採用した方法は取得時の為替相場によっております。
3	このうち建物108,250.6千円、機械及び装置1,872,806千円、土地93,052千円、構築物他260,883千円、合計3,309,247千円について工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団)を組成し、社債4,000,000千円及び短期借入金250,000千円の担保に供しております。 建物225,310千円、土地85,735千円、構築物他6,459千円、合計317,504千円は長期借入金(一年内返済分を含む)85,082千円の担保に供しております。 建物85,108千円、構築物他396千円、合計85,504千円は長期未払金(日本住宅公団)36,209千円の担保に供しております。	3	このうち建物1,105,002千円、機械及び装置2620,244千円、土地93,052千円、構築物他256,455千円、合計4,074,753千円について工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団)を組成し、社債4,000,000千円(一年内償還分を含む)及び短期借入金250,000千円の担保に供しております。 建物234,810千円、土地69,661千円、構築物他5,650千円、合計310,121千円は長期借入金(一年内返済分を含む)80,554千円の担保に供しております。 建物80,568千円、構築物他321千円、合計80,889千円は長期未払金(日本住宅公団)32,185千円の担保に供しております。
4		4	当期より圧縮記帳に関する表示は、圧縮対象資産の取得価額から直接減額する方式に改めました。 これにより土地については、取得価額から圧縮記帳額16,074千円が控除されており、また、この変更に伴い買換資産圧縮引当金は全額取崩しました。
5	有形固定資産の減価償却累計額は6,618,617千円であります。	5	有形固定資産の減価償却累計額は8,632,992千円であります。
6	サンハウス食品(株)の借入金に対して45,462.0千円の債務保証をしております。	6	サンハウス食品(株)の借入金に対して529,380千円の債務保証をしております。
7	授 権 株 数 124,800千株 発行済株式数 40,800千株	7	授 権 株 数 124,800千株 発行済株式数 51,000千株
8	(1) 昭和51年12月1日付資本準備金の資本組入れによる1割5分無償増資を行いました。 (2) 昭和52年2月16日の取締役会において、一般募集(全株証券会社買取引受け4,080,000株)による増資を決議いたしました。 (払込期日 昭和52年4月3日)	8	昭和52年12月1日付資本準備金の資本組入れによる1割5分無償増資を行いました。

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第30期(自 昭和50年12月1日 至 昭和51年11月30日)				第31期(自 昭和51年12月1日 至 昭和52年11月30日)			
	金 額		比 率 (%)		金 額		比 率 (%)	
I 売上高 ※1・※2			83,832,385	100.00			85,277,301	100.00
II 売 上 原 価								
1. 期首製品たな卸高	2,321,725				3,312,404			
2. 期首商品たな卸高	356,362	2,678,087			476,411	3,788,815		
3. 当期関係会社 商品仕入高		6,191,658				6,199,877		
4. 当期製品製造原価		42,191,997				40,529,251		
合 計		51,061,742				50,517,943		
5. 製品他勘定振替高		279,811				578,886		
6. 商品他勘定振替高		54,021				70,035		
7. 期末製品たな卸高※3		3,312,404				3,011,652		
8. 期末商品たな卸高※3		476,411	46,939,095	55.99		255,302	46,602,068	54.65
売 上 総 利 益			36,893,290	44.01			38,675,233	45.35
III 販売費及び一般管理費								
1. 広 告 宣 伝 費		8,410,190				8,974,586		
2. 発 送 配 達 費		2,565,851				2,518,806		
3. 販 売 手 数 料		5,139,743				5,320,704		
4. 販 売 促 進 費		6,595,865				6,461,751		
5. 貸倒引当金繰入額		31,882				15,454		
6. 保 管 料		752,184				738,737		
7. 役 員 報 酬		90,150				98,106		
8. 従業員給料手当		1,626,867				1,881,952		
9. 従業員賞与		676,278				737,742		
10. 退職年金掛金		139,166				161,136		
11. 福利厚生費		312,815				356,208		
12. 交 際 費		154,537				152,742		
13. 旅 費 通 信 費		488,399				581,456		
14. 水道光熱費		56,991				76,951		
15. 消 耗 品 費		118,850				115,484		
16. 減価償却費		331,438				350,692		
17. 租 税 公 課		115,312				112,388		
18. 事業税引当額		964,193				970,635		
19. 諸 会 費		12,433				21,745		
20. 賃 借 料		483,603				636,661		
21. 修 繕 費		41,117				48,091		
22. 保 險 料		32,714				47,151		
23. 試験研究費		23,725				28,458		
24. 市場調査費		139,700				146,899		
25. 車 両 費		140,384				152,637		
26. 雑 費		244,528	29,688,915	35.42		349,081	31,056,253	36.42
営 業 利 益			7,204,375	8.59			7,618,980	8.93

Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息	618,580				844,638			
2. 受取配当金	34,014				58,370			
3. 有価証券売却益	180,348				216,499			
4. 不動産賃貸料	10,444				30,126			
5. 雑益	178,797	1,022,183	1.22		64,564	1,214,197	1.42	
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料	451,875				530,835			
2. 社債利息	280,593				368,000			
3. 社債発行差金償却	5,000				0			
4. 社債発行費償却	47,468				0			
5. 新株発行費償却	0				196,635			
6. 貸倒引当金繰入額	365				304			
7. 雑損	154,714	940,015	1.12		94,772	1,190,546	1.39	
経常利益		728,654.3	8.69			7,642,631	8.96	
Ⅵ 特別利益								
1. 固定資産処分益	10,553				8,753			
2. 退職給与引当金取崩額	2,797	13,350	0.01		0	8,753	0.01	
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産処分損	153,791	153,791	0.18		221,121	221,121	0.26	
税引前当期純利益		7,146,102	8.52			7,430,263	8.71	
Ⅷ 特定引当金戻入								
1. 特別償却準備金取崩益	0	0			14,696	14,696	0.02	
Ⅸ 特定引当金繰入								
1. 価格変動準備金繰入額	56,019				32,137			
2. 特別償却準備金繰入額	57,591	113,610	0.13		0	32,137	0.04	
税引前当期利益		7,032,492	8.39			7,412,822	8.69	
法人税等 ※4		3,481,176				3,568,379		
当期利益		3,551,316	4.24			3,844,443	4.51	
前期繰越利益		184,747				290,063		
当期末処分利益		3,736,063				4,134,506		

(脚 注)

第30期(昭和51年11月30日)		第31期(昭和52年11月30日)	
1	売上高は当期より売上割り戻し高控除後の金額で記載することに変更しております。これに伴い製品と商品の売上区分は困難なため、合算して表示しております。 なお、当期の売上割り戻し高は1,179,681千円であります。		
2	従来売上割り戻し高で処理しておりましたもののうち販売手数料等の性格を持つものについては、売上高控除より販売費に計上するのがより合理的であると思われるので、これ等については、当期より販売費処理に変更しました。 なおこの金額は5,613,997千円であります。		
3	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)	3	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)
4	法人税等には住民税を含んでおります。	4	法人税等には住民税を含んでおります。 尚、従来、受取利息及び配当金等は源泉税控除後の金額で計上しておりましたが、当期より法人税額から控除される源泉税については、法人税等に計上することに変更しました。 この金額は109,756千円であります。

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第30期(自昭和50年12月1日 至昭和51年11月30日)		第31期(自昭和51年12月1日 至昭和52年11月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 原材料費 ※1	35,462,707	83.93	33,297,460	81.87
II 労 務 費	3,196,471	7.57	3,521,011	8.66
III 経 費 ※2	3,591,224	8.50	3,853,089	9.47
当期総製造費用	42,250,402	100.00	40,671,560	100.00
期首仕掛品たな卸高	265,569		236,416	
計	42,515,971		40,907,976	
期末仕掛品たな卸高 ※1	236,416		273,286	
他勘定への振替高	87,558		105,439	
当期製品製造原価	42,191,997		40,529,251	

(脚 注)

第30期(昭和51年11月30日)		第31期(昭和52年11月30日)	
1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)	1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)
2	経費のうち主なものは減価償却費 1,445,206千円 であります。	2	経費のうち主なものは減価償却費 1,908,011千円 であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	第30期(昭和52年2月28日)			第31期(昭和53年2月27日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金						
1. 当期末処分利益金		3,736,063	3,736,063		4,134,506	4,134,506
II 利益金処分数額						
1. 利益準備金		90,000			100,000	
2. 配 当 金		816,000			892,500	
3. 役員賞与金		40,000			42,000	
4. 任意積立金						
1) 別途積立金	2,500,000	2,500,000	3,446,000	2,800,000	2,800,000	3,834,500
III 次期繰越利益金			290,063			300,006

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	味の素 (株)	50 円	76,403 株	19,345 千円	19,345 千円	
	(株) 住友銀行	50	675,000	160,505	160,505	
	(株) 三和銀行	50	184,766	80,172	80,172	
	(株) 三菱銀行	50	87,750	41,940	41,940	
	(株) 三井銀行	50	70,500	18,494	18,494	
	(株) トーメー	50	355,000	76,743	76,743	
	三菱商事 (株)	50	38,287	8,106	8,106	
	(株) 東 食	50	50,000	7,804	7,804	
	ユアサ フナショク (株)	50	31,000	9,785	9,785	
	(株) イトーヨーカ堂	50	35,648	38,630	38,630	
	(株) ダイエー	50	14,793	15,406	15,406	
	ジャスコ (株)	50	287,337	358,751	358,751	
	(株) 西友ストア	50	30,000	52,890	52,890	
	不二製油 (株)	50	33,000	24,627	24,627	
	野村証券 (株)	50	328,467.3	114,935	114,935	
	大和証券 (株)	50	105,000	29,392	29,392	
	和光証券 (株)	50	60,775	14,769	14,769	
	帝 人 (株)	50	1,583,000	244,241	244,241	
	凸版印刷 (株)	50	91,960	18,750	18,750	
	高砂香料工業 (株)	50	63,000	12,375	12,375	
	(株) デサント	50	13,900	20,461	20,461	
	(株) 大林組	50	840,997	285,026	185,019	
	石原産業 (株)	50	1,000,000	226,070	226,070	
	キッコーマン醤油 (株)	50	100,000	36,324	36,324	
	東京急行電鉄 (株)	50	100,000	23,786	23,786	
	武田薬品工業 (株)	50	600,000	167,310	167,310	
	その他 9 銘柄	50	70,440	20,194	20,194	
	小 計		6,927,023.3	2,126,831	2,026,824	
投 資 有 価 証 券	加藤産業 (株)	50	135,000	8,332	8,332	
	(株) 千葉カントリークラブ	70,000	8	10,380	10,380	
	三友食品 (株)	500	12,000	9,500	9,500	
	厚木開発 (株)	5,000	30	6,150	6,150	
	(株) 我孫子カントリー倶楽部	500	5	17,170	17,170	
	(株) サンコー	50	50,000	47,500	47,500	
	ヤマトエスロン (株)	500	16,000	21,120	21,120	
	その他 27 銘柄		435,314	49,887	45,927	
	小 計		648,357	170,039	166,079	
合 計			7,575,380.3	2,296,870	2,192,903	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 金 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	一 時 保 有 の 有 価 証 券					
		第286回 利付長期信用債	1,000,000,000 ^円	1,050,400 ^{千円}	1,050,400 ^{千円}	
		イ-第281回 利付興業債	40,000,000	39,880	39,880	
		メキシコ合衆国経済開発円建債	20,000,000	19,950	19,950	
		第241回 政府保証鉄道債	150,000,000	162,172	162,172	
		72回ニ号 特別鉄道建設債	141,000,000	141,765	141,765	
		第7回2号 札幌市債	300,000,000	310,347	310,347	
		第6回7号 東京都公債	200,000,000	220,698	220,698	
		第85回 割引東京銀行債	10,000,000	9,472	9,472	
		電信電話債券	19,000,000	11,296	11,296	
		合 計	1,880,000,000	1,965,980	1,965,980	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	一 時 保 有 の 有 価 証 券	和光バランスファンド	10,665 ^{千円}	10,665 ^{千円}	受 益 証 券	
		和光76-1ゴールドユニット	5,250	5,250	"	
		和光77-7ゴールドユニット	5,250	5,250	"	
		75-12野村ファミリーファンド	10,500	10,500	"	
		76-2野村ファミリーファンド	5,250	5,250	"	
		76-2野村キャピタルファンド	5,250	5,250	"	
		大和分配金選択ファンドB	21,000	21,000	"	
		デュークパワー債	27,233	27,233		
		ICIインターナショナル債	262,722	262,722		
		合 計	447,620	447,620		

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、一時保有の有価証券については、移動平均法による原価法、投資有価証券については、総平均法による原価法によっております。

但し、一時保有の有価証券のうち1銘柄については、過年度において時価著低のため同額まで評価替し、投資有価証券のうち1銘柄については、過年度において投資価値著低のため1株につき1円に評価替し、貸借対照表に計上しております。

② 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	6,649,334	1,198,923	21,013	7,827,244	2,493,915	5,333,329	
構築物	1,034,349	82,847	12,918	1,104,278	415,744	688,534	
機械及び装置	8,072,649	2,815,732	220,668	10,667,713	4,787,776	5,879,937	
車両運搬具	356,240	83,027	45,693	393,574	221,205	172,369	
工具器具及び備品	907,964	177,517	17,642	1,067,839	714,352	353,487	
土地	3,107,234	103,037	16,074	3,194,197	—	3,194,197	
建設仮勘定	1,692,953	4,612,367	4,591,223	1,714,097	—	1,714,097	
合計	21,820,723	9,073,450	4,925,231	25,968,942	8,632,992	17,335,950	

(注) 当期増加額の主なものは下記の通りです。

建物	関東工場 ポテトチップス製造工場	439,736 千円
	福岡工場 独身寮増築	278,882 "
	本社 西大寺男子寮増築	237,818 "
構築物	福岡工場 独身寮増築	21,339 "
	本社 西大寺男子寮増築	12,123 "
	改屋大外ビル屋上他ネオン塔	23,918 "
機械装置	関東工場 ポテトチップス製造設備	1,108,139 "
	奈良工場 デザート類製造設備	1,326,093 "
土地	奈良工場 隣接土地	65,344 "
	本社 蔵王保養所用地	30,570 "
建設仮勘定	関東工場 デザート類製造設備	737,316 "
	ポテトチップス製造設備	1,577,113 "
	奈良工場 デザート類製造設備	889,473 "

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、規則第120条の規定により省略します。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	(株) ハウスカレリーナ	円 500	300,000	150,000	150,000	0	0	0	0	300,000	150,000	150,000	
	サンハウス食品(株)	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	
	ハウス配送(株)	500	60,000	31,300	31,300	20,000	20,000	0	0	80,000	51,300	51,300	
	ハウ斯拉ッピー(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
	韓和興産(株)	ウォン 1,000	23,912	30,903	309	0	0	0	0	23,912	30,903	309	
	計		683,912	362,203	331,609	20,000	20,000	0	0	703,912	382,203	351,609	

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法であります。貸借対照表計上額は取得価額によっています。

但し、韓和興産(株)〔旧称 韓国ハウス食品工業(株)〕株式については過年度において投資価値著低のため取得価額の1%に評価替し、貸借対照表に計上しております。

2. サンハウス食品(株)と当社の関係

サンハウス食品(株)の発行済株式総数400,000株中200,000株を当社が所有しており、当社より代表取締役1名、取締役4名、監査役1名を就任させております。同社にレトルト食品の製造を委託しております。

⑤ 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
サンハウス食品㈱	452,000	0	24,000	428,000	
ハウ斯拉ッピー㈱	0	5,000	0	5,000	
計	452,000	5,000	24,000	433,000	

(注) 1. サンハウス食品㈱の返済条件は毎月2000千円返済で利率は年10.585%になっております。

2. サンハウス食品㈱所有の建物及び製造設備を担保に徴しております。

⑥ 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
第1回1号物上 担保付社債	昭和50年 10月24日	冊 2,000,000	0	冊 2,000,000 (160,000)	99円25銭	年利9.4%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和57年 10月23日	設備資金
第1回2号物上 担保付社債	昭和51年 5月25日	冊 2,000,000	0	冊 2,000,000 (80,000)	99円75銭	年利9.0%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和58年 5月25日	設備資金

(注) 未償還残高欄の括弧内金額は1年内償還予定のもので、貸借対照表においては流動負債として表示しております。

⑦ 長期借入金明細表

長期借入金の金額(期首及び期末)が負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、規則第123条の規定により省略します。

⑧ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	ハウス食品工業 株 式 会 社	(千株) 51,000	円 50	円 2,550,000,000	東 京 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 大 阪 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 名 古 屋 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部	1. 関係会社の当社株式保有状況 ① サンハウス食品(株) 28,652株 ② ハウス配送(株) 58,689株 2. 昭和51年12月1日付資本準備 金の資本組入れにより6,120千株、 306,000千円増加。昭和52年4月 4日付公募増資により4,080千株、 204,000千円増加。
		合 計	(千株) 51,000		2,550,000,000		
資 本 の 額					2,550,000,000 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額				摘 要		
	100,000,000 円				昭和47年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	110,000,000				昭和48年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	260,000,000				昭和49年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	340,000,000				昭和50年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	306,000,000				昭和51年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	計 1,116,000,000						

⑨ 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 株式発行差金	6,458,411	0	4,936,800	306,000	11,089,211	
合 計	6,458,411	0	4,936,800	306,000	11,089,211	

(注) 当期減少額は、昭和51年12月1日付資本準備金の資本組入れ(1割5分無償増資)によるものであります。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	310,000	90,000	0	400,000	前期利益処分による増加
II 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	10,000,000	2,500,000	0	12,500,000	前期利益処分による増加
(2) 退職準備積立金	20,000	0	0	20,000	
(3) 社員繁栄基金	20,000	0	0	20,000	
(4) 海外市場開発準備金	50,000	0	0	50,000	
合 計	10,400,000	2,590,000	0	12,990,000	

⑪ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産							
建 物	7,827,244	432,625	2,493,915	5,333,329	31.9	—	—
構 築 物	1,104,278	105,885	415,744	688,534	37.6	—	—
機 械 及 び 装 置	10,667,713	1,440,813	4,787,776	5,879,937	44.9	—	1,189
車 両 運 搬 具	393,574	75,626	221,205	172,369	56.2	—	—
工具器具及び備品	1,067,839	179,667	714,352	353,487	66.9	—	89
小 計	21,060,648	2,234,616	8,632,992	12,427,656	41.0	—	1,278
無形固定資産							
商 標 権	6,052	605	2,440	3,612	40.3	—	—
施 設 利 用 権	27,916	1,488	9,068	18,848	32.5	—	—
小 計	33,968	2,093	11,508	22,460	33.9	—	—
投資その他の資産							
長 期 前 払 費 用	157,771	21,994	35,009	122,762	22.2	—	—
合 計	21,252,387	2,258,703	8,679,509	12,572,878	40.8	—	1,278

- (注) 1. 当期償却額のうち租税特別措置法の規定による割増償却(新築貸家住宅)4,926,9千円が含まれております。
2. 減価償却及び償却の方法は法人税法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっております。償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額を記載しております。

⑫ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	195,463	209,794	0	195,463	209,794	貸倒の損失に備えるため、法人税法限度額の100%を設定しております。
事業税引当金	585,000	970,635	1,052,635	0	503,000	事業税及び事業所税の要納付額を計上しております。
価格変動準備金	409,040	441,177	0	409,040	441,177	たな卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。
買換資産圧縮引当金	16,074	0	0	16,074	0	固定資産の買換処分等による支出又は損失に備えるため、計上しておりましたが当期より直接圧縮する方法に改めた為、全額取崩しました。
特別償却準備金	114,189	0	0	14,696	99,493	公害防止用設備の特別な減損に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。
計	1,319,766	1,621,606	1,052,635	635,273	1,253,464	
法人税等引当金	2,100,000	3,497,162	3,778,623	38,539	1,780,000	法人税及び住民税の要納付額を計上しております。

(注) ※印は法人税法または租税特別措置法の規定による洗替または取崩額であります。

2 主な資産、負債及び収支の内容（昭和52年11月30日現在）

I 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

（単位：千円）

内 訳	金 額
現 金	1 1,0 1 3
当 座 預 金	1 4 6,4 0 5
普 通 預 金	1 2 1
通 知 預 金	5 6 0,0 0 0
定 期 預 金	1 0,7 3 0,0 0 0
合 計	1 1,4 4 7,5 3 9

② 受 取 手 形

業種別及び期日別内訳

（単位：千円）

業 種 別	金 額	期 日	金 額
食 品 販 売 業 者	1 1,2 7 5,0 1 3	昭 和 5 2 年 1 2 月	6,8 8 5,5 1 2
商 社	5 2 9,6 0 1	昭 和 5 3 年 1 月	4,1 3 0,4 8 9
そ の 他	1 3,1 8 2	昭 和 5 3 年 2 月	8 0 1,7 9 5
合 計	1 1,8 1 7,7 9 6	合 計	1 1,8 1 7,7 9 6

③ 売 掛 金

業種別及び滞留状況

（単位：千円）

業 種 別	金 額	滞 留 状 況	
		摘 要	金 額
食 品 販 売 業 者	7,9 0 6,4 2 6	前 期 末 残 高 (A)	9,0 1 5,2 2 9
商 社	2 3 2,6 3 9	当 期 売 上 高 (B)	8 6,4 9 7,1 4 9
そ の 他	1 9,4 5 1	当 期 回 収 高 (C)	8 7,3 5 3,8 6 2
		当 期 末 残 高 (D)	8,1 5 8,5 1 6
		回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	9 1.5 %
合 計	8,1 5 8,5 1 6	滞 留 期 間 $\frac{D}{B} \times 12$	1.1 3 ヶ月

④ 製品及び商品

(単位：千円)

品 名		金 額
製 品	香 辛 食 品 類	1,996,195
	ド ラ イ フ ッ ズ 類	977,876
	小 麦 食 品 類	37,581
	小 計	3,011,652
商 品	レ ト ル ト 食 品 類 他	255,302
合 計		3,266,954

⑤ 原 材 料

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	脱 脂 粉 乳 他	470,608
奈 良 工 場	グ ラ ニ ュ ー 糖 他	665,592
東 大 阪 工 場	山 葵 他	415,906
福 岡 工 場	リ ボ タ イ ド 他	186,685
合 計		1,738,791

⑥ 仕 掛 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	バーモントカレー 他	35,935
奈 良 工 場	純 カ レ ー 他	183,490
東 大 阪 工 場	瓶 缶 用 コ シ ョ ー 他	43,390
福 岡 工 場	バーモントカレー 他	10,471
合 計		273,286

⑦ 貯 蔵 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	補修用品及び消耗品他	40,960
奈 良 工 場	"	18,708
東 大 阪 工 場	"	11,511
福 岡 工 場	"	11,909
そ の 他	景 品 類 他	43,369
合 計		126,457

(2) 固定資産

① 建設仮勘定

(単位：千円)

内 訳	金 額
関東工場 デザート類 製造設備	1,028,642
〃 新製品 製造設備	186,260
奈良工場 練製品 製造設備	93,359
その他 製造設備 他	405,836
合 計	1,714,097

② 差入保証金

(単位：千円)

支 払 先	金 額	備 考
(株)東京流通センター	255,805	事務所賃借保証金
芳和興業(株)	245,650	〃
総合リース(株)	79,729	製造設備賃借保証金
天 正 (株)	40,000	事務所賃借保証金
名古屋駅前駐車場(株)	32,935	入店保証金
八重洲駐車場(株)	29,988	〃
そ の 他	178,045	〃 他
合 計	862,152	

Ⅱ 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形（関係会社支払手形及び固定資産取得支払手形を含む）

（単位：千円）

期 日 \ 使 途	原 料	経 費	関 係 会 社	固 定 資 産	合 計
52年12月	2,703,003	946,302	501,127	216,352	4,366,784
53年 1月	1,965,883	841,852	476,490	152,217	3,436,442
53年 2月	1,088,675	661,503	100,000	90,175	1,940,353
53年 3月	28,335	76,104		191,304	295,743
合 計	5,785,896	2,525,761	1,077,617	650,048	10,039,322

② 買掛金（関係会社買掛金を含む）

（単位：千円）

業 種 別	買 掛 金	関 係 会 社 買 掛 金
製 造 業 者	643,041	219,067
商 社	425,967	
合 計	1,069,008	219,067

③ 短期借入金

（単位：千円）

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
㈱住友銀行	1,840,000	運 転 資 金	借入後90日返済	この内250,000千円 に対して工場財団
㈱三和銀行	850,000	運 転 資 金	借入後90日返済	な し
㈱三菱銀行	515,000	運 転 資 金	借入後90日返済	な し
㈱三井銀行	465,000	運 転 資 金	借入後90日返済	な し
合 計	3,670,000			

④ 未 払 金 (関係会社未払金を含む)

(単位：千円)

内 訳	支 払 金	関係会社未払金
売 上 割 戻 金	3 5 9,4 7 8	
販 売 契 約 料	3,6 3 9,3 3 3	
割 賦 未 払 金	4,5 8 7	
発送費その他諸経費	1,4 5 2,4 4 1	1 1 5,2 8 8
合 計	5,4 5 5,8 3 9	1 1 5,2 8 8

⑤ 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	9 5 5,9 9 3
未 払 利 息	1 1 1,2 6 6
そ の 他	2 9,2 9 7
合 計	1,0 9 6,5 5 6

⑥ 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 社 内 預 金	8 6 1,6 2 3
合 計	8 6 1,6 2 3

Ⅲ 損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、特殊なもので金額の大きいものにつきその内容又は内訳を示すものはありません。

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		51/12~52/2	52/3~52/5	52/6~52/8	52/9~52/11	合 計
摘 要						
前 期 繰 越 高		1 0,5 4 7	9,9 9 5	1 0,5 6 5	1 1,8 7 3	1 0,5 4 7
収 入 の 部	営業現金収入	1,0 3 3	1,1 3 0	1,1 2 0	1,0 5 5	4,3 3 8
	手形期日入金	1 8,0 1 8	2 0,2 7 8	2 1,7 6 7	1 8,4 6 3	7 8,5 2 6
	手形割引	0	6 5 0	0	0	6 5 0
	その他の収入	4,8 1 6	8,2 6 7	2 0,5 3 3	9,1 5 2	4 2,7 6 8
	増 資	0	5,1 4 0	0	0	5,1 4 0
	社 債	0	0	0	0	0
	借 入 金	7,5 2 0	0	0	0	7,5 2 0
	合 計	3 1,3 8 7	3 5,4 6 5	4 3,4 2 0	2 8,6 7 0	1 3 8,9 4 2
支 出 の 部	原 材 料 費	9,4 7 8	8,7 4 4	8,0 8 1	8,4 8 1	3 4,7 8 4
	設 備 費	1,7 6 5	1,2 6 0	1,0 7 7	1,2 0 7	5,3 0 9
	人 件 費	1,5 6 1	8 2 3	1,4 7 1	8 4 0	4,6 9 5
	経 費	5,0 4 7	4,9 6 2	5,1 4 3	5,5 7 2	2 0,7 2 4
	支 払 利 息	1 8 7	2 9 1	8 5	2 3 3	7 9 6
	税 金	2,6 8 8	1 1 6	2,2 3 4	3 2	5,0 7 0
	配 当 金	6 3 1	1 8 5	0	0	8 1 6
	その他の支出	1 0,5 8 2	1 5,2 1 2	2 2,5 2 1	1 0,0 2 8	5 8,3 4 3
部	借入金返済	0	3,3 0 2	1,5 0 0	2,7 0 2	7,5 0 4
	合 計	3 1,9 3 9	3 4,8 9 5	4 2,1 1 2	2 9,0 9 5	1 3 8,0 4 1
次 期 繰 越 高		9,9 9 5	1 0,5 6 5	1 1,8 7 3	1 1,4 4 8	1 1,4 4 8

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		5 2 / 1 2 ~ 5 3 / 2	5 3 / 3 ~ 5 3 / 5	合 計
摘 要				
前 期 繰 越 高		1 1,4 4 8	1 1,8 2 6	1 1,4 4 8
収 入 の 部	営業現金収入	4 5 4	3 5 0	8 0 4
	手形期日入金	1 9,8 5 9	1 9,5 8 7	3 9,4 4 6
	手形割引	0	1 2 0	1 2 0
	その他の収入	1 8,6 9 5	1 2,6 0 0	3 1,2 9 5
	増 資	0	0	0
	社 債	0	0	0
	借 入 金	6,5 0 0	0	6,5 0 0
	合 計	4 5,5 0 8	3 2,6 5 7	7 8,1 6 5
支 出 の 部	原 材 料 費	8,1 7 7	7,3 8 3	1 5,5 6 0
	設 備 費	5 1 9	5 4 0	1,0 5 9
	人 件 費	1,7 3 0	9 2 0	2,6 5 0
	経 費	5,1 4 0	5,0 6 0	1 0,2 0 0
	支 払 利 息	1 6 7	3 0 0	4 6 7
	税 金	2,2 9 1	1 1 5	2,4 0 6
	配 当 金	8 9 3	0	8 9 3
	その他の支出	2 6,2 1 3	1 4,8 4 1	4 1,0 5 4
部	借入金返済	0	1,4 0 2	1,4 0 2
	合 計	4 5,1 3 0	3 0,5 6 1	7 5,6 9 1
次 期 繰 越 高		1 1,8 2 6	1 3,9 2 2	1 3,9 2 2

4. そ の 他

(1) 訴 訟

当該事業年度中及び期末後、有価証券報告書提出日までに、営業その他に関し、重要な訴訟事件は発生しておりません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
株式会社ハウスカレリーナ	大阪府東大阪市

上記子会社は特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はありません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日	基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1.0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 株 券 1 株 券 1 0 0 株 未 満 株 式 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所 大 阪 府 大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 番 地			
	代 理 人 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部			
	取 次 所 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し			